

平成 30 年 11 月 13 日
(2018 年)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	健康福祉常任委員会
視察委員	委員長 吉瀬 武司 副委員長 里野 善徳 委員 泉井 智弘、池淵佐知子、足立 将一、浜川 剛、 山根 建人、榎内 智、倉沢 恵
視察期間	平成 30 年 8 月 8 日 (水) から 8 月 9 日 (木) まで 2 日間
視察内容等	<p>1. 視察先及び調査事項</p> <p>1 日目 福岡県福岡市 福岡市健康先進都市戦略「福岡 100」について</p> <p>2 日目 福岡県北九州市 北九州市子ども食堂運営事業について</p> <p>2. 視察調査の概要及び意見(福岡市)</p> <p>ア. 福岡市の主な事業概要</p> <ul style="list-style-type: none">・厚生労働省の提言「保健医療 2035」を受けて推進シティーへ・高齢化率が現在 21%と低い現在から対策が必要・福岡市の強みをいかした持続可能な超高齢化社会を目指す<ul style="list-style-type: none">① 都市の若さと成長力(経済成長力と、人口増加・企業集積)② スタートアップ都市(スタートアップカフェ・国家戦略特区等)③ 活発なコミュニティ活動(買い物支援バス・地域カフェ等)・2016 年 8 月保健福祉総合計画で政策転換「支えられる側」から「支える側」へ・健康先進都市戦略(生活の質の向上)<ul style="list-style-type: none">① 市民や企業、大学など幅広いプレイヤーの参画と発想、手法を取り入れる② これから起こる問題を「自分ごと」化し解決に向けて動き出すきっかけをつくる・2017 年 3 月「福岡市健康先進都市戦略策定」・2017 年 7 月「福岡 100」産学官民オール福岡による推進を宣言・福岡 100 (人生 100 年時代の到来を見据えた「ひと」と「まち」どちらも幸せになれる社会をつくるプロジェクト)・健康・医療・介護だけでなく住まいや地域づくり、働き方なども含め、広い意味での“まちづくり”に産学官民“オール福岡”で取り組む(他部局や様々な力を結集)

イ. 主な質疑内容

- (1) 福岡市健康先進都市戦略の概要
- (2) 福岡 100 に対する企画・統括担当の取組と広報戦略や進捗について
- (3) 福岡 100 の企画・統括部門と事業部門のそれぞれの役割など、機構と役割分担について
- (4) 事業予算・決算について
- (5) ユマニチュード導入や福岡市健康先進都市戦略コンペ
- (6) 福岡 100 とコンサルの関わり方
- (7) 補助金と行政の関わり、行政経営的な考え方について
- (8) ICT の活用(エビデンスやビッグデータ)について
- (9) コンサルの役割、具体的な目標数値について
- (10) グロースネクスト(スタートアップ事業)や融資について
- (11) 福岡市健康先進都市戦略の有識者会議と方向性
- (12) コンサル費用について

ウ. 委員会としての所感

- ・次世代の課題や問題点を市民や企業に分かりやすく見せ、市民や団体企業など多様な主体参画を促す戦略は先進性がある
- ・保健福祉局の機構の中に政策推進部があり、総合調整を行う政策推進課と健康先進都市推進チーム(4名)があり、全庁に対して照会を掛けること、広報などを担っている。また、「福岡 100」プロジェクトチームは、副市長をトップとし関係局長が入ることで円滑に運営されている。こういった体制は本市も参考にすべき
- ・多くの事業がアイデアをいかすという考え方から公募・提案型となっており、既存の事業においても「福岡 100」の枠に入れてお金を掛けずに事業の見せ方を変え、健康都市としての取組を際立たせている

エ. 各委員の所感

- (1) 福岡市の強みをいかした人生 100 年時代を見据えた事業であり、本市も同様の事業を行っているものもあったが、見せ方が上手であると思った。ICT を活用した次世代医療システムについては、患者と医師、薬剤師の関係をオンラインだけでできるか疑問を持った。福岡ヘルス・ラボ、ベンチプロジェクトなど、地域の企業とのコラボレーションについては、企業側へのメリットをどれだけ示せるかがポイントと思った。
- (2) 福岡 100 については、100 もの事業を掲げて市民に提示することで市の事業を明確にするとともに、企業や団体も巻き込んで事業を進める空気をつくっているように感じた。また事業を推進するために「なぜこれをするのか」「戦略」「3つの柱という哲学」が明示されていた。これは担当部局のみならず、関わる部署、そして市民に方向性を示し、福岡市が一丸となる上で重要であり、本

市においても横串を刺す言葉を具体化するための重要なテーマであると実感した。

- (3) 今後の高齢社会を見据え、いかに健康長寿社会を実現させていくかが問われている中、「福岡 100」と銘打ち先進的な取組を実施している。戦略の三つの視点と七つの柱を明確にして推進を図るなど、取組の裾野の広がりを目指し、各取組を福岡 100 に合致するものとして取り上げていく点は、担当者の意欲の表れと痛感した。都市の若さと成長力等の福岡の強みを生かしたものはあるが、吹田としても健康長寿のまちづくりに取り入れるべきものは多いと感じた。
- (4) 認知症高齢者への取組として、フランスで行われているコミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」を取り入れ、地域住民や職員、小学校での児童向けの研修を実施している。また、シニアへの就業支援として、企業セミナーや 50 歳新規創業者対象のスタートアップ資金融資制度を新設するなど、興味深い取組を行っており、参考になった。
- (5) ICT と健康長寿を組み合わせた先進的な取組は参考になった。本市においても、健都関連施策や、誘致が進められる大阪万博との関係を踏まえ、積極的な取組を行っていくべきであると思う。ただ、先進的な取組を行っていくには政治的なリーダーシップが必要であり、本市において実施可能なのかは大いに疑問である。また、施策が実際に健康寿命の延伸に結び付くのかの検証も必要であると感じた。
- (6) 本事業は政府が提唱する「保健医療 2035」の具体化である。本市で北大阪健康医療都市の建設が進むが、病院ができるだけではなく、市民全体に効果が波及するような取組にはなっていない。「全ての市民がケアに参加するまち」の戦略を明確にすることが重要であると感じた。

3. 視察調査の概要及び意見(北九州市)

ア. 北九州市の主な事業概要

・北九州市子ども食堂の経緯

平成 27 年に東京の「子ども食堂」の取組がテレビ等でクローズアップされた。北九州市に 1 件もなく調査を始めて先行都市であった京都府を参考にした

・市長、市議会より行政が行うよう話があり、子ども食堂担当ができた

・当初は、貧困家庭対策と捉えられて反対が多かったが、今では子供の居場所の必要性を理解されてきた

・「子ども食堂」は地域活動の一環で、子供のコミュニケーション能力アップにつながり、次世代の人材育成となると理解

・地域をまとめるきっかけづくりになっている

・モデル事業として 2 か所で週 1 回(1 か所 40 名程度)開催

参加費原則無料 子供と共に調理し食卓を囲み温かい食事
学習支援、生活習慣の習得支援、生活指導を行う
公共施設を中心に展開している

- ・ 貧困対策では、参加者が少なくならないようターゲットを広げることが必要
経済的困窮よりも、内面、精神面、関係性の貧困課題が大きい
- ・ 親の思いは様々で、保護者の考えを行政が聞くことが大事
- ・ 公設民営として、1年半公設期間を経て民営化へ移行する。参加スタッフやボランティアは、他の施設開設のための研修も兼ね、経験者は、アドバイザーへ(人材育成の場となっている)
- ・ 市内の子ども食堂の現状は、20か所あり、4か所が準備中となっている
- ・ 29年8月「子ども食堂ネットワーク北九州」を立ち上げ、活動の継続した取組として更に広げるため、子ども食堂に興味のある個人、団体が横のつながりを持ち課題の克服と継続した活動として取り組める環境を整えることを目的に設置(45団体)

イ. 主な質疑内容

- (1) 北九州市子ども食堂運営事業の実施に至った経緯と主な事業概要
- (2) モデル事業の内容と実績(予算データを含む)
- (3) モデル事業で得られた経験、ノウハウ
- (4) 尾倉っ子ホーム(子ども食堂)事業内容より
人数、事業予算、学習支援、生活指導など
- (5) 将来の子ども食堂事業計画と事業の位置付け
- (6) 登録制の内容について
- (7) 教育委員会の放課後学習支援と、子ども食堂の学習支援の違い

ウ. 委員会としての所感

- ・ 行政主導で進めている事業であることが功を奏している。市民理解を得ること、拡大につながっている
 - ① チラシの全戸配布、学校の家庭訪問時のチラシ配布、自治会回覧
 - ② 行政による寄付金募集PR、市政だよりの活用
 - ③ ボランティアの募集PR、大学やボランティアセンターと連携
 - ④ 市民センターの利用調整、100%減免
 - ⑤ 食材の確保策として、行政主導で寄付を募る、フードバンクと連携
- ・ 「子ども食堂ネットワーク北九州」を行政主導で立ち上げていることで
 - ① 子ども家庭局と学校や教育委員会の協力体制を構築
 - ② 子ども家庭局中心に関係部局と調整会議を開催
 - ③ 調理スタッフの確保
自治会等に依頼して地域ボランティア募集を行う
栄養関係学科を持つ大学に依頼

- ・子ども食堂コーディネーターの取組(委託料 200 万円)の重要な役割
子ども食堂の開設、運営に関する情報収集と提供
相談対応・助言、助成金の申請など各種サポート
地元自治会との調整、ボランティアの募集やチラシ作成
教育委員会や地元小学校への説明、衛生管理研修の開催
など多岐に及び大きな推進力となっている

エ. 各委員の所感

- (1) 子ども食堂は、子供の貧困対策というよりも、地域でのコミュニケーションの乏しさを問題として、高齢者が郷土愛や地域をつなぐ、よいきっかけになるのではないかと考えたとのことであった。子供たちが自分で簡単な食事をつくれるように教えているところがあたり、ボランティア大学生が勉強を見てくれたりして、子供たちの生活習慣そのものの改善につながっている。地域と行政、事業者をつなぐ担当者の熱意があってこそその事業であると思った。
- (2) 子ども食堂は全国的に広がっているものの、個々の取組となり、市の補助等は現場を理解しないものになりがちである。当初子ども食堂を行政が運営することに疑問を感じながら視察をした。しかし、職員が運営した経験を持ち、事業の問題を把握することで、必要な支援ができ、市民に広がりやすい環境を整えることに成功している。子ども食堂にかかわらず新たな施策を進める際に、モデル事業を市が直営で進める有効性について理解できた。
- (3) 子ども食堂＝貧困対策との認識が強いため、開設に際して賛同の声ばかりではないことが再認識できた。子ども食堂を子供の孤食対策に大きく変えることで乗り越えたとのことであったが、先進都市で感じることは、担当者の熱意である。担当者は市内全域に広めたいと考えており、子ども食堂をやってみたいという人がいたら、手を携え実現に向けて取り組まれている。運営等は行政主体ではなくとも軌道に乗るまでは行政が導き、育成する必要性を大きく感じた。
- (4) 当初は行政主導のモデル事業として2か所で実施されたが、現在は14か所(準備中を含む)全てがNPOや地域団体、大学や企業で運営されている。市は市民センター(公民館のようなもの)の無償提供、開設支援補助金などで支援している。また、子ども食堂コーディネーターとして経験者団体に委託して、新規開設の相談支援サポートを実施していることも興味深い取組である。その他、気になる子供たちを、子ども食堂から児童相談所へつなぐ事例が多数生まれているとのことである。
- (5) 14か所もの子ども食堂の運営をボランティアで行っていることに地域力の強さを感じた。行政としてうまく導入支援を行った結果であると思う。また、地域の理解や参加しやすい状況をつくるために、貧困対策ではなく孤食防止を強調していることなど、参考

になった。本市においても子育て支援施策の一環として取り組みが可能であると思う。

- (6) 市の担当者からは「地域活動の一環」であり、コミュニケーションができない子供への取組であると説明があった。子供の貧困は、学校歯科健診で要治療と指摘されても、治療しない子供が小学生52%、中学生66%（全国保険医団体連合会調査報告2018年6月）とされる。自治会加入率が40%で災害時に相互援助の仕組みが崩壊しつつあり、両親の長時間労働により子供の孤食が増えている。子供たちの成長の上でコミュニケーション能力を獲得するため、子ども食堂の取組は注目される。行政として取り組む意義があると思う。